

一般社団法人長野県農業会議 第 119 回常設審議委員会の概要

令和 8 年 2 月 13 日（金）に長野市「J A 長野県ビル」において開催した、第 119 回常設審議委員会の審議結果等の概要は下記のとおりです。

記

1 農地法等に基づく審議

（１）第 1 号議案

農地法第 4 条の規定に基づく農業委員会からの意見聴取案件について審議した結果、「許可相当」として意見回答することを決定しました。

（２）第 2 号議案

農地法第 5 条の規定に基づく農業委員会からの意見聴取案件について審議した結果、「許可相当」として意見回答することを決定しました。

2 協議事項

（１）令和 8 年度常設審議委員会等の開催日（案）について

資料③により説明し、原案どおり決定しました。

（２）農地等利用最適化推進施策に関する改善意見（案）について

資料④により説明しましたが、委員の意見を踏まえ、次回の常設審議委員会で修正案を提出し、再協議することとなりました。

3 報告事項

（１）第 11 回臨時総会の開催日程（案）について

（２）第 11 回臨時総会提出議案（案）及び決議（案）について

資料⑤により説明しました。

一般社団法人長野県農業会議 第 119 回常設審議委員会次第

日 時：令和 8 年 2 月 13 日（金）13:30～
場 所：長野市 JA 長野県ビル 12 階 「12A 会議室」

1 開 会

2 挨拶

3 会務報告

4 議長就任

5 議事録署名人指名

6 審 議

第 1 号議案

農地法第 4 条の規定による意見回答について

第 2 号議案

農地法第 5 条の規定による意見回答について

7 協議事項

(1) 令和 8 年度常設審議委員会等の開催日(案)について

(2) 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見(案)について

8 報告事項

(1) 第 11 回臨時総会の開催日程(案)について

(2) 第 11 回臨時総会提出議案(案)及び決議(案)について

ア 令和 7 年度収支補正予算(案)の承認について

イ 令和 8 年度事業計画(案)の承認について

ウ 令和 8 年度収支予算(案)の承認について

エ 令和 8 年度会費の金額及び納期(案)の承認について

オ 令和 8 年度借入金の最高限度額及び借入先(案)の承認について

カ 理事の補充及び補欠選任(案)の承認について

キ 全国農業新聞の普及推進に関する申し合わせ決議(案)について

9 その他

(1) 農業者年金の加入推進について

(2) 次回の開催計画について

3 月 13 日（金）13:30～ JA 長野県ビル 12 階 「12B 会議室」

10 議長退任

11 閉 会

主 要 会 務 報 告

(令和8年1月15日開催の常設審議委員会以降)

1 主催会議

(1) 総務・情報部関係

1月15日	第118回常設審議委員会	(長野市)
2月10日	正副会長会議	(長野市)
2月13日	第20回定時理事会	(長野市)

(2) 農政・農地部関係

1月19日	農業委員会サポートシステム最新化説明会	(W e b)
1月20日	農業委員会サポートシステム研修会	(池田町)
1月22日	農業委員会サポートシステム打合せ(上田市)	(W e b)
1月28日	農業委員会サポートシステム研修会	(箕輪町、諏訪市)
2月 3日	最適化活動の点検・評価等に係る説明会	(W e b)
2月 6日	地区常設審議委員会	(小諸市、伊那市、塩尻市、長野市)
2月 6日	農地利用最適化に係る月次情報交換会議	(")

(3) 担い手・経営・年金部関係

1月16日	「雇用就農資金」現地確認調査	(中信2経営体)
1月22日	「雇用就農資金」現地確認調査	(中信1経営体)
1月26日	「雇用就農資金」現地説明	(1経営体)
1月28日	「雇用就農資金」現地確認調査	(東信3経営体)
1月29日	「雇用就農資金」現地確認調査	(中信1経営体)
2月10日	「雇用就農資金」雇用就農者研修会 ・「同」事業説明・指導者養成研修会	(W e b)

2 組織関連の会議

1月19日	信州水田農業経営者会議「こども食堂への寄付米贈呈式」
1月19日	信州水田農業経営者会議役員会
1月20日	全国農業新聞総局担当者会議
1月20日	農業者年金説明会
1月21日	全国女性委員登用研修会
～22日	
1月22日	佐久地域選出長野県議会議員との農政懇談会
1月22日	全国農業会議所理事会
1月26日	上田市農業委員会合同研修会
1月27日	都道府県農業会議農地主任者会議
1月27日	上伊那農業委員会事務研修会
1月27日	阿智村農業委員会農業者年金研修会
1月28日	飯山市農業委員会農業者年金学習会
1月28日	地域計画の推進に向けたW e b 意見交換会
1月28日	関東甲信静越ブロック国際化対応営農研究会
～29日	
1月30日	麻績村女性委員登用要請
2月 2日	全国農業新聞総局長会議

2月 3日	都道府県農業会議専務・事務局長会議
2月 3日	県農作業安全推進会議
2月 3日	宮田村農業者年金学習会
2月 5日	県国際農友会創立70周年記念大会
2月10日	県農業法人協会「仲間づくり研修・交流委員会」
2月12日	全国農業会議所学識経験者懇談会

3 その他の会議

1月16日	第2回農業経営者向上セミナー
1月17日	県農業法人等就業フェア
1月26日	農業開発公社第2回事業推進会議
1月26日	日本養鶏協会関東甲信越地域協議会
1月20日	県酒米の安定需給体制構築に向けた意見交換会
2月 4日	松本地区アグリマイスターセミナー農業者年金説明
2月12日	信州の食を育む県民会議
2月12日	明日の長野県農業を担う若人のつどい

①

農地法第4条第4項及第5項の規定による意見聴取件数・面積一覧表

(令和8年2月)

地区 農業委員会名	市町村数	件数	面 積 (㎡)		
			田	畑	計
東信	0	0	0.00	0.00	0.00
南信	0	0	0.00	0.00	0.00
中信	1	1	0.00	3,447.00	3,447.00
塩尻市	1	1	0.00	3,447.00	3,447.00
北信	0	0	0.00	0.00	0.00
合計	1	1	0.00	3,447.00	3,447.00

農地法第5条第3項の規定による意見聴取件数・面積一覧表

(令和8年2月)

地区 農業委員会名	市町村数	件数	面 積 (㎡)		
			田	畑	計
東信	4	4	1,463.00	14,764.83	16,227.83
小諸市	1	1	1,463.00	1,960.00	3,423.00
佐久市	1	1	0.00	5,730.83	5,730.83
御代田町	1	1	0.00	3,404.00	3,404.00
東御市	1	1	0.00	3,670.00	3,670.00
南信	6	10	43,606.61	4,598.57	48,205.18
富士見町	1	1	2,303.00	799.00	3,102.00
伊那市	1	1	0.00	0.94	0.94
駒ヶ根市	1	1	5.00	0.00	5.00
飯田市	1	1	8,641.61	537.00	9,178.61
松川町	1	1	4,724.00	0.00	4,724.00
喬木村	1	5	27,933.00	4,598.57	32,531.57
中信	1	1	11,688.00	0.00	11,688.00
南木曾町	1	1	11,688.00	0.00	11,688.00
北信	1	1	5,484.00	0.00	5,484.00
長野市	1	1	5,484.00	0.00	5,484.00
合計	12	16	62,241.61	19,363.40	81,605.01

令和8年度 常設審議委員会等 開催日(案)について

令和8年2月13日

1 常設審議委員会

期 日	曜日	時 間	場 所	内 容	参集者	備 考 (地区常設開催日)	曜日
令和8年 4月15日	(水)	13:30～	長野市・JAビル 12A	農地審議ほか	常設審議委員	4月8日	(水)
5月15日	(金)	〃	長野市・JAビル 12A	〃	〃	5月8日	(金)
6月15日	(月)	13:00～	長野市・JAビル 12A	〃	〃	6月8日	(月)
7月15日	(水)	13:30～	長野市・JAビル 12B	〃	〃	7月8日	(水)
8月10日	(月)	〃	長野市・JAビル 12B	〃	〃	8月4日	(火)
9月15日	(火)	13:00～	長野市・JAビル 12B	〃	〃	9月8日	(火)
10月15日	(木)	13:30～	長野市・JAビル 12A	〃	〃	10月8日	(木)
11月13日	(金)	〃	長野市・JAビル 12B	〃	〃	11月6日	(金)
12月15日	(火)	〃	長野市・JAビル 12A	〃	〃	12月8日	(火)
令和9年 1月15日	(金)	〃	長野市・JAビル 12A	〃	〃	1月8日	(金)
2月15日	(月)	〃	長野市・JAビル 12A(予定)	〃	〃	2月8日	(月)
3月15日	(月)	〃	長野市・JAビル 12A(予定)	〃	〃	3月8日	(月)

2 理事会、総会、農業委員会大会等

期 日	曜日	時 間	場 所	内 容	参集者
令和8年 5月27日	(水)	11:00～	松本市・浅間温泉文化センター「2階 会議室」	第21回定時理事会	理事
5月27日	(水)	13:00～	松本市・浅間温泉文化センター「大会議室」	市町村農業委員会長及び事務局長合同会議	農業委員会長、事務局長
6月18日	(木)	13:00～	松本市・浅間温泉文化センター「大会議室」	第11回通常総会	会員
11月20日	(金)	午後	長野市・ホクト文化会館「大ホール」	第11回長野県農業委員会大会	農業委員会関係者
令和9年 2月15日	(月)	11:00～	長野市・JAビル 12A(予定)	第22回定時理事会	理事
3月下旬	-	13:00～	長野市・自治会館2階 大会議室	第12回臨時総会	会員

(参考)全国農業会議所関係

期 日	曜日	時 間	場 所	内 容	参集者
令和8年 6月2日	(火)	13:00～	都内・文京シビックホール	全国農業委員会会長大会	農業委員会関係者
12月1日	(火)	(未定)	都内・文京シビックホール	全国農業委員会会長代表者集会	農業委員会長代表者
12月2日	(水)	(未定)	都内・銀座プロッサム中央会館	農業者年金加入推進セミナー	農業委員会関係者

令和7年度 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見（案）

我が国の食料・農業・農村は、担い手の減少・高齢化、遊休農地の増加などの構造的な課題に加え、気象災害の多発、飼料、肥料、生産資材などの価格の高止まり、世界の食料需給の変化による食料の輸入競争の激化、脱炭素社会への対応など、様々な課題に直面している。

また、一昨年来の米需給の逼迫と小売価格の高騰は、国民生活に大きな影響を及ぼし、食料の安定供給に対する国民の不安が高まっている。

これらの情勢を踏まえ、国は、食料安全保障の抜本的な強化等の実現のため、昨年4月、改正基本法に基づき、今後の国の農政の方向を示す「食料・農業・農村基本計画」を公表し、令和11年度までの5年間で農業の構造改革を集中的に実施するとしており、我が国の農業政策は、今、大きな転換点を迎えている。

本県においても、県全体の人口減少とともに、基幹的農業従事者の6割以上が70歳以上となるなど、急激な高齢化が進んでおり、これまで誰も経験したことのない農業者激減の時代が目の前に迫っている。

このため、農業委員会組織は、農地利用の最適化活動の推進とともに、食料自給率の向上や、農産物の生産コストの適正な価格転嫁等を着実に実現していくため、農業・農村の重要性等について、関係者と連携し、国民・県民の一層の理解の醸成を図るための取組を、積極的に進めていく必要がある。

こうした状況の中、昨年3月、県内全ての市町村で、地域農業の方向性と、将来の農地利用の姿を描いた「地域計画」が策定・公表され、実践活動がスタートした。

この間、農業委員会は、策定において目標地図の素案づくりや、地域の話し合いの場をリードするなど、重要な役割を果たすとともに、実践活動においても、農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局職員が一丸となって市町村、JA、土地改良区などの関係団体、多くの農業者とともに、「地域計画」を起点とした「農地利用の最適化活動」に全力で取り組んでいる。

一方で、「地域計画」による担い手への農地の集積・集約化を加速していくためには、農業者が安心して規模拡大できる営農環境の整備が不可欠であるが、生産費の増加分を円滑に価格に転嫁できない現状や、米政策の具体的な見直し内容が明らかになっていないことなど、様々な不安要素があり、新たな施策によりこれらの不安をしっかりと払拭していくことが求められている。

さらに、「地域計画」の実践・ブラッシュアップについても、市町村を核とした「関係機関・団体が一体となった組織体制の整備」の遅れや、「関係者の役割分担」が不明確となっているなど、市町村ごとの進捗状況に温度差が生じているとの指摘があり、早急な対応が求められている。

このため、今回、「地域計画」に基づく農地利用最適化の取組をより効率的・効果的に推進していくため、長野県農業委員会ネットワーク機構の業務を通じて得た知見に基づき、下記のとおり改善意見を取りまとめたので、農業委員会等に関する法律第53条に基づき提出する。

1 担い手への農地の集積・集約化

(1) 地域計画の着実な実践に向けた支援

マンパワー不足などから、「地域計画」の完成度や、推進のための組織体制づくり、実践活動などに地域差が生じている。このため、本年度、県が行っている地域計画の分析結果を踏まえ、的確な支援を検討するとともに、最新情報の共有と優良事例の横展開等のため、県主催の研修会等を定期的・継続的に開催されたい。

また、県が各地域振興局農業農村支援センターに設置した支援チームにおいて、以下の支援を重点的に実施されたい。

- ア 「地域計画」を関係者が的確な役割分担のもと、継続して実践していくための「市町村を核とした協議会の設置」など、組織体制の整備
- イ 地域農業の今後の方向性等について協議する「農業者等の協議の場」の円滑な運営のための、話し合いのノウハウの提供、会議の場での助言
- ウ 県内外の優良な取組事例の提供と横展開に向けた助言
- エ 新規作物の検討、新規就農者の誘致など、新たな地域農業の体制みづくりへの技術・経営的助言

(2) 「地域計画」の変更、農用地利用集積等促進計画の策定等に係る事務負担の軽減

「地域計画」の策定により、農地転用等の際の計画変更など、新たな事務手続きが必要となったことから、現場に混乱が生じないように、手続きマニュアルの作成・配布や事務の簡素化に関する情報の提供など、きめ細かな支援を行われたい。

また、「地域計画」に基づく農地の集積を加速させるため、農用地利用集積等促進計画の作成・審査等に係る農業委員会及び農地中間管理機構の事務負担の抜本的な軽減、事務量増加に見合う十分な人員・予算の確保を、国に強く要請されたい。

(3) 樹園地の経営継承への支援

本県農業の基幹品目である果樹産地を衰退させることなく、将来に向け維持・発展させていくためには、樹園地の円滑な継承が最も大きな課題である。

このため、担い手への集積や、新規就農者への円滑な継承に向け、県が産地ごとに「果樹産地の維持・継承に向けた検討会議」を設置し、将来予測の提示、優良事例の紹介、集落・組合等が受け皿となる際のノウハウの提供、活用できる補助事業の紹介などをパッケージで実施するなど、産地継承の仕組みづくりへの支援を強化されたい。

2 遊休農地の発生防止・解消

(1) 遊休農地対策の強化について

遊休農地の再生活用を図るため、小規模な遊休農地を、簡易に再生・整備できるよう、基盤整備事業の更なる拡充と要件緩和を図るとともに、基盤整備、受け皿組織の育成、新規作物導入への技術支援、他産業と連携した生産物の高付加価値化、販路の確保など、総合的な支援を強化されたい。

また、遊休農地等を再生し、担い手への農地の集積・集約化を進めるために有効な、農地中間管理機構関連農地整備事業について、現地の強い要望に応えられるよう、十分な県予算の確保を図るとともに、国に予算の大幅な増額を要請されたい。

(2) 遊休農地に関する事務処理の効率化

毎年、農業委員会が実施している農地全筆を対象とした「農地の利用状況調査」や「利用意向調査」及び、これらの国への詳細な報告業務は、事務の大きな負担となっている。

このため、国が十分な予算を確保し、デジタル技術（衛星データ等）とAIの活用による現地調査手法の抜本的な見直しや、集計事務の効率化を進めるとともに、地域の実情に応じた調査項目・頻度の見直しを実施し、現場の負担を大幅に軽減するよう国に強く要請されたい。

(3) 未登記農地の解消と活用について

法改正後も依然として未登記農地の解消が加速的に進んでいないことから、速やかに解消の進捗状況についての実態把握を行い、農地の所有者、相続人が速やかに相続登記を行うよう実効性のある措置を講ずるよう国に要請するとともに、所有者不明農地制度等の活用への支援を強化されたい。

また、自ら耕作を行わず、農地中間管理機構への貸付意思も表明しない所有者に対し、実効性の高い法的措置、税制上の措置を講じるよう国に要請されたい。

(4) 非農地判断への対応

農業委員会は利用状況調査で再生利用が困難と判断した遊休農地について、直ちに非農地判断を行うこととされているが、地域の実情や農業委員会の状況を踏まえた現実的な対応ができるよう、運用指針の明確化と手続きの簡素化を国に働きかけられたい。

3 新規参入者・多様な担い手の確保対策

(1) 参入に係る初期投資への支援と情報発信の強化

国は令和8年度予算で、新規就農者育成総合対策（経営開始資金）の交付単価の引き上げを行うとしているが、資材・機械価格の高騰はこれを上回っており、新規参入のハードルは依然として高い状況にある。

このため、同事業の交付単価を現場実態に即して更に引き上げるよう国に要請するとともに、県が行うオンライン相談会の充実や、地域計画と連動した「農地・空き家・設備」の一体的な情報発信の仕組みづくりへの支援を強化されたい。

(2) 50歳以上の者への就農支援

国の「新規就農者育成総合対策」の支援対象外となっている50歳以上の意欲ある就農希望者への県の支援を強化するとともに、国に対して新規就農支援に係る事業・制度の年齢制限の見直しや、更なる要件緩和などを強く働きかけられたい。

(3) 中山間地域における多様な参入形態への支援

人口減少が深刻な中山間地域においては、専業農家だけでなく、定年退職者や企業参入、半農半Xなど多様な担い手の参入を加速する必要があることから、参入後のフォローアップ体制を含めた総合的な支援を強化されたい。

4 地域と調和した秩序ある営農型太陽光発電の推進

営農型太陽光発電設備の下部において、適切な営農が行われるよう、引き続き、国のガイドラインおよび「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」に基づき、厳格な審査と事後指導を実施されたい。

5 農業者が安心して農地の集積・集約化に取り組める経営環境の確立

(1) 資材等の価格高騰対策

肥料・飼料・エネルギー等の価格の高止まりが農業者の経営を圧迫していることから、価格補填などの経営支援を的確に継続するよう国に要請されたい。

また、県内の農業者の経営実態を踏まえ、交付金等を活用した県独自の支援を機動的に措置されたい。

(2) 再生産可能な農畜産物価格の実現に向けた仕組みづくり

生産コストを的確に反映した再生産可能な農産物価格を実現するため、本年4月に施行される食料システム法に基づく「新たな価格形成の仕組み」が的確に機能するよう、農政局に設置される価格Gメンを大幅に増員するなど、的確な指導・勧告を行える体制を早期に整備するよう国に要請されたい。

また、価格転嫁の前提となる農業・農村の重要性についての国民・県民理解の醸成のための啓発活動を強化するとともに、スマート農業の導入によるコストの削減、労力補完、生産性向上への支援を更に充実されたい。

(3) 米政策の見直しへの対応

食料安全保障の要である米を、生産者が将来にわたって安心して生産できる経営環境を整えていくため、米政策の見直しに当たっては、真に生産者の経営安定につながる制度の見直しとするよう国に要請されたい。

また、国の交付金の見直しにより、中山間地域の「そば」など、地域振興作物の営農継続が困難になることがないように、新たな支援制度の創設を含め、万全の措置を講じられたい。

(4) 野生鳥獣害対策

野生鳥獣による農業被害は、経済的な被害に加え、耕作放棄や営農の断念など、直接被害額に現われない地域農業の衰退という影響を及ぼしており、特に中山間地域での被害は深刻である。

このため、侵入防止柵の設置や維持管理に対する継続的な支援を行うとともに、捕獲等の担い手の確保・技能向上、捕獲した鳥獣のジビエへの活用、円滑な埋却処理への支援を強化すること。

6 農業委員と農地利用最適化推進委員の併存配置の見直し

本県においては、多くの農業委員会では、農業委員と農地利用最適化推進委員がほぼ同じ業務を行っている実態を踏まえ、農業委員会が「地域計画」に基づく「農地利用の最適化活動」を一体的、機動的に実施できるよう、農業委員と農地利用最適化推進委員の役割を整理・統合し、農業委員に一本化するよう、国に強く働きかけられたい。

第11回臨時総会日程及び提出議案（案）

日時：令和8年2月13日（金）13:30～

場所：長野市「ＪＡ長野県ビル12A会議室」

（一社）長野県農業会議

目 次

I	第11回臨時総会日程（案）	1
II	第11回臨時総会の提出議案について	2
	第1号議案 令和7年度収支補正予算書（案）の承認について	2
	第2号議案 令和8年度事業計画書（案）の承認について	7
	第3号議案 令和8年度収支予算書（案）の承認について	15
	第4号議案 令和8年度会費の金額及び納期（案）について	20
	第5号議案 令和8年度借入金の最高限度額及び借入先（案）の承認について	21
	第6号議案 理事の補充及び補欠選任（案）の承認について	22
III	決 議	
	全国農業新聞の普及推進に関する申し合わせ決議（案）	24

一般社団法人長野県農業会議第11回臨時総会日程(案)

日時 令和8年3月25日(水)午後1時
場所 長野市・県自治会館「大会議室」

次 第	時 間
1 開 会	13:00
2 会長挨拶	
3 来賓祝辞	
4 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見の提出	
5 議長就任	
6 議事録署名人指名	
7 主要会務報告	
8 議 事 第1号議案 令和7年度収支補正予算(案)の承認について 第2号議案 令和8年度事業計画(案)の承認について 第3号議案 令和8年度収支予算(案)の承認について 第4号議案 令和8年度会費の金額及び納期(案)の承認について 第5号議案 令和8年度借入金の最高限度額及び借入先(案)の承認について 第6号議案 理事の補充及び補欠選任(案)の承認について	14:20
9 決 議 全国農業新聞の普及推進に関する申し合わせ決議(案)について	
10 議長退任	
11 閉 会	14:30 ~ 15:00
◎事例発表 (仮)「農地利用最適化活動の実践について」 発表者：県内1農業委員会(30分)	

令和7年度収支補正予算書（案）

	既決予算額 (千円)	補正予算額 (千円)	累計予算額 (千円)
収入予算額	126,225	△ 2,427	123,798
支出予算額	126,225	△ 2,427	123,798
差 引 額	0	0	0

(内 訳 説 明)

収入の部

(単位:千円 △印は減額)

科 目			既決予算額	補正予算額	累計予算額	説 明
款	項	目				
1.補助金			73,192	△ 2,846	70,346	
	1.補助金		73,192	△ 2,846	70,346	
		1.補助金	73,192	△ 2,846	70,346	組織管理費及び事務費 1,717 農地対策事業費 △ 4,563
2.委託金			32,020	419	32,439	
	1.委託金		32,020	419	32,439	
		1.委託金	32,020	419	32,439	農業経営者サポート事業費 419
3.会費			18,477	0	18,477	
	1.会費		18,477	0	18,477	
		1.会費	18,477	0	18,477	
4.雑収入			27	0	27	
	1.雑収入		27	0	27	
		1.雑収入	27	0	27	
5.繰越金			2,509	0	2,509	
	1.繰越金		2,509	0	2,509	
		1.繰越金	2,509	0	2,509	令和6年度繰越金
合 計			126,225	△ 2,427	123,798	

支出の部

(単位:千円 △印は減額)

科 目			既存予算額	補正予算額	累計予算額	説 明
款	項	目				
1.役員費			7,791	0	7,791	
	1.役員費		7,791	0	7,791	
		1.役員費	7,791	0	7,791	
2.職員費			57,584	1,717	59,301	
	1.職員給料		47,138	1,940	49,078	
		1.職員給料	47,138	1,940	49,078	職員給与の増
	2.福利厚生費		9,795	△ 223	9,572	
		1.法定負担金	9,658	△ 223	9,435	
		2.厚生費	137	0	137	
	3.職員旅費		651	0	651	
		1.職員旅費	651	0	651	
3.組織運営費			7,369	0	7,369	
	1.会議費		823	0	823	
		1.総会費	315	0	315	
		2.理事会費	50	0	50	
		3.常設審議委員会費	300	0	300	
		4.諸会議費	158	0	158	
	2.事務費		6,546	0	6,546	
		1.需用費	829	0	829	
		2.支部運営事務費	1,200	0	1,200	
		3.事務所費	3,236	0	3,236	
		4.組織体制整備費	197	0	197	
		5.賃借料・使用料	1,084	0	1,084	

科 目			既存予算額	補正予算額	累計予算額	説 明
款	項	目				
4.業務費			48,637	△ 4,144	44,493	
	1.農政・農地 対策事業費		15,957	△ 4,563	11,394	
		1.農政対策費	1,650	0	1,650	
		2.農業委員会活動 強化対策事業費	1,307	0	1,307	
		3.農地対策事業費	13,000	△ 4,563	8,437	事業量の減
	2.担い手・経 営確立対策 事業費		14,018	419	14,437	
		1.農業法人・担い 手育成支援事業費	660	0	660	
		2.雇用就農資金等 事業費	11,558	0	11,558	
		3.農業経営者サ ポート事業費	1,800	419	2,219	事業量の増
	3.農業者年金 事業費		14,392	0	14,392	
		1.農業者年金推進 業務費	14,392	0	14,392	
	4.情報活動事 業費		4,270	0	4,270	
		1.情報活動事業費	4,270	0	4,270	
5.負担金			2,630	0	2,630	
	1.負担金		2,630	0	2,630	
		1.負担金	2,630	0	2,630	
6.雑支出			614	0	614	
	1.雑支出		614	0	614	
		1.交際費	154	0	154	
		2.借入金利息	90	0	90	
		3.公務災害保険料	100	0	100	
		4.租税公課費	270	0	270	
7.職員退職 手当積立金			1,500	0	1,500	
	1.職員退職手 当積立金		1,500	0	1,500	
		1.職員退職手当積 立金	1,500	0	1,500	
8.予備費			100	0	100	
	1.予備費		100	0	100	
		1.予備費	100	0	100	
合 計			126,225	△ 2,427	123,798	

令和7年度正味財産増減計算書（補正予算案：内訳表）

（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計（その1）				
	農委ネットワーク 業務推進事業	農政対策事業	農業委員会活動強 化対策事業	農地対策事業	農業法人・担い手 育成支援事業
I 一般正味財産増減の部					
1 経常収益					
(1) 受取補助金等	61,752,000	0	157,000	8,437,000	0
補助金	61,752,000	0	157,000	8,437,000	
(2) 受取委託金					
農業者年金基金委託金					
農業者年金基金委託金					
全国農業会議所委託金					
雇用就農資金等委託金					
情報提供推進事業委託金					
長野県委託金					
農業経営者サポート事業委託金					
(3) 受取会費	0	1,650,000	1,150,000	0	660,000
普通会費		1,650,000	1,150,000		660,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	0
受取利息					
雑収益					
経常収益計	61,752,000	1,650,000	1,307,000	8,437,000	660,000
2 経常費用					
(1) 事業費	61,752,000	1,650,000	1,307,000	8,437,000	660,000
役員報酬	2,742,000				
給料手当	47,246,000				
福利厚生等費	7,927,000			97,000	30,000
事務補助員費		70,000		1,326,000	165,000
旅費交通費	1,919,000	500,000	50,000	599,000	270,000
通信運搬費		60,000	50,000	401,000	5,000
印刷製本費		237,000	200,000	357,000	5,000
図書資料費			49,000		
消耗備品費				109,000	
消耗品費		300,000	50,000	117,000	40,000
会場・会議費		150,000	100,000	195,000	
広告宣伝費		13,000			
諸謝金		100,000	50,000	2,330,000	
光熱水料費		20,000	10,000		
保守費					
賃借料	1,918,000	140,000	30,000	1,163,000	20,000
保険料					
諸会費			10,000		110,000
支払負担金		50,000	698,000		5,000
支払助成金					
委託費				1,716,000	
減価償却費					
修繕費					
租税公課					
雑費		10,000	10,000	27,000	10,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0
役員報酬					
給料手当					
福利厚生等費					
退職給付引当金繰入額					
旅費交通費					
通信運搬費					
印刷製本費					
図書資料費					
消耗備品費					
消耗品費					
会場・会議費					
渉外費					
広告宣伝費					
諸謝金					
光熱水料費					
保守費					
賃借料					
保険料					
諸会費					
支払負担金					
支払助成金					
委託費					
減価償却費					
修繕費					
租税公課					
雑費					
経常費用計	61,752,000	1,650,000	1,307,000	8,437,000	660,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計（その2）				農委ネット ワーク業務会 計合計 （A）	法人会計 （B）	合計 （A）+（B）
	雇用就農 資金等事業	農業経営者 サポート 事業	農業者年金 事業	情報活動 事業			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常収益							
(1) 受取補助金等	0	0	0	0	70,346,000	0	70,346,000
補助金					70,346,000		70,346,000
(2) 受取委託金	11,558,000	2,219,000	14,392,000	4,270,000	32,439,000	0	32,439,000
農業者年金基金委託金			14,392,000		14,392,000		14,392,000
農業者年金基金委託金			14,392,000		14,392,000		14,392,000
全国農業会議所委託金	11,558,000			4,270,000	15,828,000		15,828,000
雇用就農資金等委託金	11,558,000				11,558,000		11,558,000
情報提供推進事業委託金				4,270,000	4,270,000		4,270,000
長野県委託金		2,219,000			2,219,000		2,219,000
農業経営者サポート事業委託金		2,219,000			2,219,000		2,219,000
(3) 受取会費	0	0	0	0	3,460,000	15,017,000	18,477,000
普通会費					3,460,000	15,017,000	18,477,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	0	27,000	27,000
受取利息					0	1,000	1,000
雑収益					0	26,000	26,000
経常収益計	11,558,000	2,219,000	14,392,000	4,270,000	106,245,000	15,044,000	121,289,000
2 経常費用							
(1) 事業費	11,558,000	2,219,000	14,392,000	4,270,000	106,245,000	0	106,245,000
役員報酬					2,742,000		2,742,000
給料手当	300,000		200,000		47,746,000		47,746,000
福利厚生等費	900,000		500,000	800,000	10,254,000		10,254,000
事務補助員費	5,800,000		3,200,000	1,900,000	12,461,000		12,461,000
旅費交通費	400,000	300,000	500,000	150,000	4,688,000		4,688,000
通信運搬費	250,000	50,000	500,000	100,000	1,416,000		1,416,000
印刷製本費	250,000		1,500,000	100,000	2,649,000		2,649,000
図書資料費	50,000		50,000	150,000	299,000		299,000
消耗備品費					109,000		109,000
消耗品費	250,000	50,000	530,000	100,000	1,437,000		1,437,000
会場・会議費		100,000	100,000		645,000		645,000
広告宣伝費	400,000		4,300,000	150,000	4,863,000		4,863,000
諸謝金	1,858,000	1,460,000	1,700,000	130,000	7,628,000		7,628,000
光熱水料費				100,000	130,000		130,000
保守費					0		0
賃借料	400,000	100,000	300,000	150,000	4,221,000		4,221,000
保険料				120,000	120,000		120,000
諸会費					120,000		120,000
支払負担金			200,000	100,000	1,053,000		1,053,000
支払助成金					0		0
委託費					1,716,000		1,716,000
減価償却費					0		0
修繕費					0		0
租税公課	600,000	100,000	750,000	200,000	1,650,000		1,650,000
雑費	100,000	59,000	62,000	20,000	298,000		298,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0	17,453,000	17,453,000
役員報酬					0	1,250,000	1,250,000
給料手当					0	2,832,000	2,832,000
福利厚生等費					0	1,660,000	1,660,000
退職給付引当金繰入額					0	1,500,000	1,500,000
旅費交通費					0	1,398,000	1,398,000
通信運搬費					0	180,000	180,000
印刷製本費					0	710,000	710,000
図書資料費					0	30,000	30,000
消耗備品費					0	50,000	50,000
消耗品費					0	250,000	250,000
会場・会議費					0	550,000	550,000
渉外費					0		0
広告宣伝費					0		0
諸謝金					0		0
光熱水料費					0	500,000	500,000
保守費					0	80,000	80,000
賃借料					0	1,889,000	1,889,000
保険料					0	100,000	100,000
諸会費					0	2,630,000	2,630,000
支払負担金					0	153,000	153,000
支払助成金					0	1,200,000	1,200,000
委託費					0	40,000	40,000
減価償却費					0	50,000	50,000
修繕費					0	121,000	121,000
租税公課					0	270,000	270,000
雑費					0	10,000	10,000
経常費用計	11,558,000	2,219,000	14,392,000	4,270,000	106,245,000	17,453,000	123,698,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 2,409,000	△ 2,409,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 2,409,000	△ 2,409,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	2,509,000	2,509,000
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000

令和8年度事業計画（案）

第1 事業方針

我が国の食料・農業・農村は、担い手の減少・高齢化、遊休農地の増加などの構造的な課題に加え、異常気象の多発、飼料、肥料、生産資材等の価格の高止まり、世界の食料需給の変化による食料の輸入競争の激化、脱炭素社会への対応など、様々な課題に直面している。

また、一昨年来の米需給の逼迫と小売価格の高騰は、国民生活に大きな影響を及ぼし、食料の安定供給に対する国民の不安が高まっている。

こうした情勢を踏まえ、国は、食料安全保障の抜本的な強化等の実現のため、昨年4月、改正基本法に基づき、今後の国の農政の方向を示す「食料・農業・農村基本計画」を公表し、令和11年度までの5年間で農業の構造改革を集中的に実施するとしており、我が国の農業政策は、今、大きな転換点を迎えている。

このため、農業委員会組織は、農地利用の最適化の推進とともに、食料自給率の向上や、農産物の生産コストの適正な価格転嫁等を実現していくため、農業・農村の重要性等について、関係者と連携し、国民・県民の一層の理解の醸成を図るための取組を進めていく必要がある。

さらに、本県においても、県全体の人口減少とともに、基幹的農業従事者の6割以上が70歳以上となり、今後、急激な高齢化が進むと見込まれており、昨年公表された農林業センサス(速報値)においても県内で担い手が5年前に比べ約2割減少するなど、これまで誰も経験したことのない農業者激減の時代が迫っている。

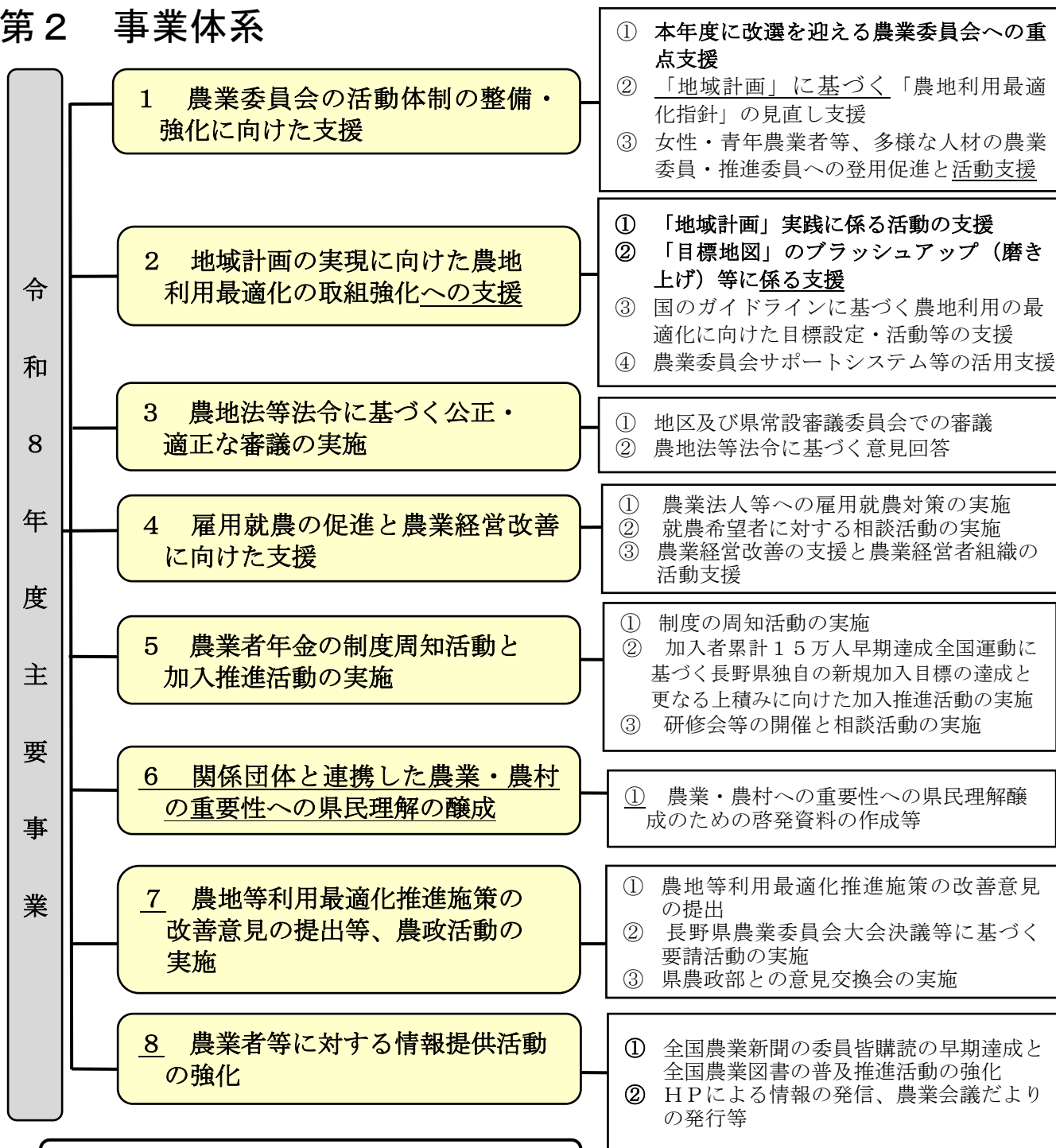
こうした状況に的確に対応していくためには、昨年3月に県内の全市町村で策定した「地域計画」の着実な実行(実践とブラッシュアップ)が求められており、農業委員会は、目標地図を起点とした農地利用の最適化活動を加速するとともに、協議の場への参加、意向把握、目標地図の見直しなど、地域計画のブラッシュアップに向け重要な役割を果たしていく必要がある。

「地域計画」の実践と見直しに向けては、市町村が中心となって、農業委員会、JA、土地改良区、担い手団体等の関係機関・団体が適切な役割分担のもとに緊密に連携し取組を進めていくことが重要であり、農業委員会組織は、同計画の実現に向け、目標地図を起点として、従来に増して農地利用の最適化活動に全力で取り組んでいく必要がある。

これらを踏まえ、当会議は、「第4期長野県食と農業農村振興計画」の目指す方向性に沿って、知事指定の「農業委員会ネットワーク機構」として、農業委員会と会員組織等との一層の連携のもと、農業委員会との連絡調整、農業委員や農地利用最適化推進委員の活動の更なる加速化に向けた研修・相談活動などを推進していく。

特に、本年は県内で6割を超える農業委員会で改選が行われることから、農業委員会の業務をきめ細かくサポートするとともに、農業者年金の普及や雇用就農対策の推進等を通じた担い手への経営支援、農地に関する情報収集・提供活動、農地等利用最適化推進施策に関する改善意見の提出などの農政活動に取り組んでいく。

第2 事業体系



<令和8年度における重点推進事項>

- 1 改選農業委員会への重点支援
- 2 地域計画の実践と目標地図のブラッシュアップ（磨き上げ）に係る農業委員会の取組への支援
- 3 農業委員会サポートシステム及びタブレットの利用促進に向けた支援
- 4 就農相談活動と雇用就農資金の活用による新規参入の促進
- 5 農業者年金加入者累計15万人早期達成全国運動に基づく、長野県独自の新規加入目標の達成と更なる上積みに向けた加入推進活動の実施
- 6 農業者の声をくみ上げた政策提案活動
- 7 全国農業新聞の全農業委員会での委員皆購読の早期達成に向けた活動支援

第3 事業内容

I 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援

本年度に改選を迎える農業委員会への手続き等の支援及び農地利用の最適化に向けた活動体制の整備・強化に向けた支援を行う。

1 本年度に改選を迎える農業委員会への重点支援

- (1) 新任農業委員・推進委員が業務を円滑に実施できるよう、必要な知識の習得、意識の向上を図るため、Web形式及び対面形式(ブロック別開催及び農業委員会総会等に出向く個別支援)による支援活動を実施する。
- (2) 委員の改選手続き等に関する相談説明会を開催（Web形式等）するとともに、電話・メール等による農業委員会の運営に関する日常的な相談活動を実施する。
- (3) 農業委員会の委員数等活動体制の実態把握を行い、研修会等を通じて情報の共有化を図る。

2 農業委員会巡回相談の実施

「地域計画・サポートシステム・農地制度・農業者年金・農業委員会法」等、農業委員会が抱える課題をサポートするため巡回相談を実施する。

なお、実施に向けて意向調査を年2回実施(9・3月調査)し、委員会毎の課題・開催時期・方法(Web・対面)を把握する。

3 農業委員会新任職員への支援

農業委員会新任職員を対象に、農業委員会法及び農地法など基礎的な法律に係る研修会を開催する。(4月頃 Web形式)

4 地域計画に基づく「農地利用最適化指針」の見直し支援

- (1) 地域計画に基づく最適化推進指針の見直し等への個別支援（随時）
- (2) 委員改選期に合せた農業委員会事務局に対する個別支援（随時）

5 女性・青年農業者等、多様な人材の農業委員・推進委員への登用促進と活動支援

- (1) 次期改選・欠員補充に向けた女性登用促進キャラバンの継続実施
- (2) 女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上とネットワーク強化研修会の開催
 - ア 県内女性農業委員等「新任・実践」ステップアップ研修会
 - イ 北信越ブロック女性農業委員等研修会
- (3) 登用促進アドバイザーの委嘱及び次期「登用候補者」の掘り起こしを支援
 - ア 登用促進・活動活性化検討会の開催
 - イ 改選期前の市町村に対する女性委員登用促進に向けての対話と要請活動の実施
- (4) 長野県農業委員会女性協議会の女性登用促進活動との連携及び支援

Ⅱ 農地利用最適化の取組強化に向けた支援

1 「地域計画」の実現に向けた最適化活動の実践に係る活動の支援

(1) 農業者・関係者への計画の周知及び地域計画に基づく農地利用の集積・集約化の加速化支援

(2) 農業委員会巡回支援活動の実施（再掲）

- (3) 農業委員及び農地利用最適化推進委員のスキルアップ研修会の開催
- (4) 地区別農業委員等研修会での「実践報告・課題共有」の支援（支部主催 随時）
- (5) 長野県農業再生協議会担い手・農地部会（農地流動化検討会）事務局員会議による県段階における関係機関・団体との連携・検討の実施
- (6) 農地利用最適化に係る月次情報交換会議の開催
- (7) 農業委員会等の取組事例の横展開による活動支援

2 「目標地図」の継続的なブラッシュアップ（磨き上げ）等に係る支援

(1) 「地域計画」ブラッシュアップ（磨き上げ）時の農業委員会における「目標地図」の「適時・適切な見直し」に向けた支援

- (2) 県など関係機関・団体と連携したデジタル地図（eMAFF地図等）を活用した操作研修会の開催

3 国のガイドラインに基づく農地利用の最適化に向けた目標設定・活動等の支援

- (1) 最適化活動に係る国のガイドラインを踏まえ、農業委員会が行う最適化活動の目標設定、委員の日常的な活動記録の徹底及び目標達成に向けた活動及び点検・評価・公表活動を支援する。
 - ア 農業委員会巡回相談の実施（希望に応じて随時実施）
 - イ 農地利用最適化活動成果の見える化と優良活動の横展開
- (2) 県と連携した農地利用最適化推進事業の活用に向けた研修会等の開催（Web形式）

4 農業委員会サポートシステム及びタブレットの活用等の支援

- (1) 農業委員会サポートシステムの活用状況に応じたデータ最新化への事象別支援
 - ア 地域計画の更新に連動した「目標地図」の修正に向けたサポートシステム及びタブレットの操作研修会の開催
 - イ 農業委員会サポートシステムの活用状況の整理と既存システムとの一本化に向けた「予算化・計画策定」の支援
 - ウ 利用状況に対応したデータ更新の研修会の開催（随時）
 - エ 個別支援の実施
- (2) 現場業務の効率化に向けたタブレットの活用支援
 - ア 農業委員会サポートシステム及びタブレット操作研修会の開催
 - イ 新任委員等を対象にした実践的なタブレット操作研修会の開催（随時）
 - ウ 個別支援の実施
- (3) 衛星データ、AIなどを活用した農地利用状況調査等に係る事務の効率化、負担軽減につながる手法、事例等の収集・研究及び情報提供

5 遊休農地・所有者不明農地対策の実施に向けた支援

- (1) 農地の利用状況調査及び利用意向調査の効率的な実施に向けた支援
 - ア 農地利用状況調査推進会議の開催

- イ 遊休農地所有者等利用意向調査推進会議の開催（９月 Web形式）
- （２）農業委員会の農地対策実施状況の確認と支援
- （３）所有者不明農地対策事業の活用促進に係る現地検討の実施
- （４）再生困難な荒廃農地の非農地判断の促進研修会の開催（随時）

Ⅲ 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施

農地法等法令に基づく意見聴取について、地区常設審議委員会及び常設審議委員会において、公正かつ適正な審議を実施し、意見回答を行う。

１ 地区常設審議委員会及び県常設審議委員会での審議

２ 農地法等法令に基づく意見回答

３ 農地法等相談活動の実施

- （１）農地相談員の設置による年間を通した相談活動の実施
- （２）農地相談事例等活用事務研修会の開催（Web形式・再掲）
- （３）農業委員会の課題に対応した相談会の開催（必要に応じて実施）

４ 農地法等関係法令の改正等に係る説明会の開催

農業現場の課題に対応した農地法等の改正についての説明会の開催（Web形式）

Ⅳ 担い手・経営対策の推進

１ 雇用就農の促進・就農希望者に対する相談活動の実施

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、国の「雇用就農資金」の本県の窓口として、推進事務を行い、雇用主と法人等雇用就農者を支援するとともに、県農政部や県農業担い手育成基金等と連携した就業フェアの開催及び就農希望者に対する相談活動を実施する。

（１）農業法人等への雇用就農対策の実施

ア 農業法人等研修指導者への「雇用就農資金」事業説明会・労務管理等研修会の開催

イ 法人等雇用就農者研修会の開催

ウ 現地確認調査の実施

エ 多様な媒体を活用した周知活動の実施

オ 初回採択経営体への書類作成Web支援

カ 日本農業技術検定試験の協力支援

（２）就農希望者に対する相談活動の実施

ア 県農業法人等就業フェアの開催（人材募集する農業法人と就農希望者の面談等）

イ 新・農業人フェアへの参加（就農希望者との面談による相談活動）

ウ 電話等による相談活動の実施

2 農業経営改善の支援

法人化の支援等、農業経営の合理化を図るため、県農業再生協議会と連携し、農業法人化や集落営農組織の経営発展に向けた支援を行うとともに、県が設置する「県農業経営・就農支援センター」の活動を支援する。

- (1) 農業経営管理能力向上セミナーの開催
- (2) 集落営農経営発展支援研修会の開催
- (3) 県農業経営・就農支援センターによる農業経営改善支援活動の支援

3 農業経営者組織の活動支援

農業の担い手組織の運営を支援するため、養鶏・鉢花・水田等の農業経営者組織の事務局を当会議が担当し、経営の向上を図る。

- (1) 長野県養鶏協会
- (2) 長野県鉢花園芸組合
- (3) 信州水田農業経営者会議
- (4) 長野県国際農友会
- (5) 長野県農業法人協会

V 農業者年金対策の推進

1 制度周知活動の実施

将来の自分の年金の原資を自分で積み立てる「農業者年金制度」の魅力を広く農業者に伝えるため、県農政部をはじめ、JA長野中央会及び長野県農業者年金推進協議会と連携し、制度の周知活動を実施する。

特に、女性と若い農業者の加入を重点的に進め、制度を知らなかったという加入資格者がいないように周知を図る。

- (1) 新聞・ラジオ等を活用した広報活動の実施
- (2) JA長野中央会等と連携した制度普及用パンフレット等の作成・配付
- (3) 市町村及びJA広報紙掲載用広告（制度内容を知っていただくための連載もの広告等）の作成・提供

2 加入推進活動の実施

農業者の老後生活の安定を図るとともに農業者の確保に資するため、「第5期中期目標期間（令和5年度～9年度）」において、農業者年金「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」に基づき、長野県独自の新規加入目標の達成と更なる上積みに向け、JA長野中央会及び長野県農業者年金推進協議会と連携し、加入推進活動を実施する。

- (1) 農業者年金加入推進の取組方針の策定（加入推進の目標設定・対策の実施）
- (2) 広域アドバイザーの設置・派遣
- (3) 加入推進ニュースの作成・配付
- (4) 加入推進資材等の作成・配付

加入推進における話法や知識習得に係る速習版CDの作成・提供

- (5) 加入推進功績者表彰の実施

3 研修会等の実施

- (1) 新任担当者研修会の開催
- (2) 業務担当者会議の開催
- (3) 加入推進特別研修会の開催（加入推進部長、農業委員、推進委員等を対象）
- (4) 課題別説明会の開催（農業委員会担当者を対象にWeb開催）
- (5) 農業会議支部担当者連絡会議の開催
農業者（農業者組織）への直接的な説明機会の増加対策について協議する。
- (6) 農業委員会等主催の研修会への講師派遣
- (7) 加入推進に係る現地対策の実施
- (8) 「制度を知らなかったを解消する」新しい周知・加入推進に係る企画会議の開催
- (9) 農業委員会等主催の研修会への講師派遣

4 相談活動の実施

旧制度の経営移譲や支給停止、現行制度の加入手続きや経営継承等、農業者及び農業委員会等からの各種相談に対応する。

- (1) 相談活動の実施
- (2) 相談事例の情報提供

5 長野県農業者年金推進協議会の活動支援

- (1) 会議の開催（正副会長会議・監査会・代議員総会）
- (2) 戸別訪問活動強化交付金等の交付
- (3) 関係機関と連携した加入推進活動の実施

VI 関係団体と連携した農業・農村の重要性への県民理解の醸成

農業・農村の重要性への県民理解醸成のための啓発資料の作成等

VII 農地利用最適化推進施策の改善意見の提出等、農政対策活動の実施

農業委員会が農地利用の最適化活動の取組を、より効率的かつ効果的に実施するため、農地等利用最適化推進施策の改善意見を県に提出するとともに、食と農業・農村の振興に係る農政対策活動を実施する。（令和9年3月下旬予定）

- 1 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出
- 2 第11回長野県農業委員会大会の開催と要請決議
- 3 長野県農政部との意見交換会の実施
- 4 全国農業委員会会長大会等への参加
- 5 国・県等への要請活動の実施
- 6 「長野県農業団体災害対策協議会」を通じた農業被害対策に関する情報収集・提供及び要請活動の実施
- 7 「農政対策ニュース」の情報提供

VIII 関係団体の活動支援

- 1 長野県農業委員会協議会及び地区農業委員会協議会との連携強化と活動支援
- 2 長野県農業委員会女性協議会の活動支援

Ⅸ 農業基礎調査の実施

農地の効率的利用を図るための基礎資料とするため、農業委員会を通じて農業基礎調査を実施するとともに、農業会議だより等により情報提供を行う。

- 1 田畑売買価格等に関する調査
- 2 農作業料金・農業労賃に関する調査
- 3 その他必要な調査

Ⅹ 情報提供活動の推進

1 全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動の強化

農業委員会法に定める「情報提供活動」の中核として、引き続き全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動を位置づけ、農業委員会の協力のもと推進していく。

特に、全国農業新聞については、委員皆購読の早期達成を図るとともに、委員1人1名以上の普及推進を基本とし、委員会の普及目標の達成が図られるよう支援活動に取り組んでいく。

(1) 情報事業推進会議の開催(Web形式、6・3月)

委員改選に伴う皆購読の徹底依頼、新聞購読料・代金回収方法等の事務取扱を依頼

(2) 改選農業委員会への普及巡回活動(随時)

(3) 皆購読未達成農業委員会解消に向けた重点支援活動

- (4) 市町村普及巡回活動の実施(随時)
- (5) 委員皆購読達成・目標達成に向けた特別対策の実施
- (6) 研修会等における図書の展示販売(随時)

2 情報提供活動の充実強化

- (1) 農業会議・農業委員会活動の見える化の推進
 - ア 農業会議広報誌の発行
 - イ 農業会議のホームページの内容充実
 - ウ ホームページ等の様々な媒体を活用した情報発信
- (2) 全国農業新聞の紙面を通じた活動の見える化の推進

Ⅺ 組織・事業の効率的な運営

1 諸会議の開催

当会議の運営及び事業推進を図るため、次の会議を開催する。

- (1) 通常総会(6月18日：松本市)及び臨時総会(3月：長野市)
- (2) 定時理事会(年2回) 5月27日：松本市 2月15日：長野市
- (3) 常設審議委員会(毎月、原則15日)
- (4) 監査会(年2回) 5月・12月 長野市
- (5) 正副会長会議(随時)
- (6) 市町村農業委員長並びに事務局長合同会議(5月27日)
- (7) 支部担当者会議(5月)
- (8) 会員組織との連絡会議
- (9) その他業務運営に必要な会議

2 職員の資質向上

農業委員会ネットワーク機構業務の円滑な実施を図るため、農地・経営等に関する専門的指導能力の向上など、職員の資質向上に取り組む。

3 農業委員等表彰事業の実施

令和8年度収支予算書（案）

自 令和8年4月 1日
至 令和9年3月31日

収入予算額 128,938 千円
支出予算額 128,938 千円
差 引 額 0 千円

（ 内 訳 説 明 ）

収入の部

（単位:千円 △印は減額）

科 目			本 年 度 予 算 額	前年度当初 予算額	比較増減	説 明
款	項	目				
1.補助金			74,123	73,192	931	
	1.補助金		74,123	73,192	931	
		1.補助金	74,123	73,192	931	組織管理費及び事務費 60,804 農業委員会等活動強化対策事業費 319 農地対策事業費 13,000
2.委託金			33,802	32,020	1,782	
	1.委託金		33,802	32,020	1,782	
		1.委託金	33,802	32,020	1,782	農業者年金基金委託業務費 14,824 雇用就農資金等事業費 13,058 農業経営者サポート事業費 1,650 情報提供推進事業費 4,270
3.会費			18,477	18,477	0	
	1.会費		18,477	18,477	0	
		1.会費	18,477	18,477	0	地区農業委員会協議会分 11,035 普通会員（上記以外の団体会員） 7,442
4.雑収入			27	27	0	
	1.雑収入		27	27	0	
		1.雑収入	27	27	0	貯金利息等
5.繰越金			2,509	2,509	0	
	1.繰越金		2,509	2,509	0	
		1.繰越金	2,509	2,509	0	
合 計			128,938	126,225	2,713	

支出の部

(単位:千円 △印は減額)

科 目			本 年 度 予 算 額	前年度当初 予算額	比較増減	説 明
款	項	目				
1.役員費			6,323	7,791	△ 1,468	
	1.役員費		6,323	7,791	△ 1,468	
		1.役員費	6,323	7,791	△ 1,468	役員手当及び総会・理事会・常設審議委員会 出席手当・旅費並びに地区常設審議委員会・ 諸会議出席旅費
2.職員費			58,433	57,584	849	
	1.職員給料		48,101	47,138	963	
		1.職員給料	48,101	47,138	963	基本給、扶養、通勤、期末・勤勉手当等
	2.福利厚生費		9,588	9,795	△ 207	
		1.法定負担金	9,451	9,658	△ 207	健康保険・厚生年金負担金、共済負担金、労 働保険料等
		2.厚生費	137	137	0	健康診断等職員厚生諸費
	3.職員旅費		744	651	93	
		1.職員旅費	744	651	93	
3.組織運営 費			7,969	7,369	600	
	1.会議費		823	823	0	
		1.総会費	315	315	0	会場費、資料印刷費等
		2.理事会費	50	50	0	会場費
		3.常設審議委員会 費	300	300	0	会場費
		4.諸会議費	158	158	0	市町村農業委員会長・事務局長会議、その他 諸会議開催諸費
	2.事務費		7,146	6,546	600	
		1.需用費	1,329	829	500	
		2.支部運営事務費	1,200	1,200	0	農業会議支部活動推進支援諸費
		3.事務所費	3,236	3,236	0	事務所の賃借料・光熱費・駐車場の賃借料等
		4.組織体制整備費	197	197	0	
		5.賃借料・使用料	1,184	1,084	100	経理・給与システム、事務機器賃借料等

科 目			本 年 度 予 算 額	前年度当初 予算額	比較増減	説 明
款	項	目				
4.業務費			50,419	48,637	1,782	
	1.農政・農地 対策事業費		15,957	15,957	0	
		1.農政対策費	1,650	1,650	0	農政活動諸費
		2.農業委員会活動 強化対策事業費	1,307	1,307	0	農業委員会活動強化推進諸費
		3.農地対策事業費	13,000	13,000	0	農地対策事業諸費
	2.担い手・経 営確立対策 事業費		15,368	14,018	1,350	
		1.農業法人・担い 手育成支援事業費	660	660	0	農業法人・担い手育成支援事業諸費
		2.雇用就農資金等 事業費	13,058	11,558	1,500	雇用就農資金等事業諸費
		3.農業経営者サ ポート事業費	1,650	1,800	△ 150	農業経営者サポート事業諸費
	3.農業者年金 事業費		14,824	14,392	432	
		1.農業者年金推進 業務費	14,824	14,392	432	農業者年金推進業務諸費
	4.情報活動事 業費		4,270	4,270	0	
		1.情報活動事業費	4,270	4,270	0	情報活動事業、ホームページ更新費等
5.負担金			2,630	2,630	0	
	1.負担金		2,630	2,630	0	
		1.負担金	2,630	2,630	0	一般社団法人全国農業会議所会費、その他 関係団体負担金
6.雑支出			664	614	50	
	1.雑支出		664	614	50	
		1.交際費	154	154	0	
		2.借入金利息	90	90	0	運営資金借入れ利息
		3.公務災害保険料	150	100	50	
		4.租税公課費	270	270	0	
7.職員退職 手当積立金			2,400	1,500	900	
	1.職員退職手 当積立金		2,400	1,500	900	
		1.職員退職手当積 立金	2,400	1,500	900	
8.予備費			100	100	0	
	1.予備費		100	100	0	
		1.予備費	100	100	0	
合 計			128,938	126,225	2,713	

令和8年度正味財産増減計算書（当初予算案：内訳表）

（2026年4月1日から2027年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計（その1）				
	農委ネットワーク 業務推進事業	農政対策事業	農業委員会活動強 化対策事業	農地対策事業	農業法人・担い手 育成支援事業
I 一般正味財産増減の部					
1 経常収益					
(1) 受取補助金等	60,804,000	0	319,000	13,000,000	0
補助金	60,804,000	0	319,000	13,000,000	
(2) 受取委託金					
農業者年金基金委託金					
農業者年金基金委託金					
全国農業会議所委託金					
雇用就農資金等委託金					
情報提供推進事業委託金					
長野県委託金					
農業経営者サポート事業委託金					
(3) 受取会費	0	1,650,000	988,000	0	660,000
普通会費		1,650,000	988,000		660,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	0
受取利息					
雑収益					
経常収益計	60,804,000	1,650,000	1,307,000	13,000,000	660,000
2 経常費用					
(1) 事業費	60,804,000	1,650,000	1,307,000	13,000,000	660,000
役員報酬	2,814,000				
給料手当	46,227,000				
福利厚生等費	7,989,000			150,000	30,000
事務補助員費		70,000		2,040,000	165,000
旅費交通費	1,856,000	500,000	50,000	923,000	270,000
通信運搬費		60,000	50,000	617,000	5,000
印刷製本費		237,000	200,000	550,000	5,000
図書資料費			53,000		
消耗備品費				168,000	
消耗品費		300,000	50,000	180,000	40,000
会場・会議費		150,000	100,000	300,000	
広告宣伝費		13,000			
諸謝金		100,000	50,000	3,600,000	
光熱水料費		20,000	10,000		
保守費					
賃借料	1,918,000	140,000	30,000	1,790,000	20,000
保険料					
諸会費			10,000		110,000
支払負担金		50,000	694,000		5,000
支払助成金					
委託費				2,640,000	
減価償却費					
修繕費					
租税公課					
雑費		10,000	10,000	42,000	10,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0
役員報酬					
給料手当					
福利厚生等費					
退職給付引当金繰入額					
旅費交通費					
通信運搬費					
印刷製本費					
図書資料費					
消耗備品費					
消耗品費					
会場・会議費					
渉外費					
広告宣伝費					
諸謝金					
光熱水料費					
保守費					
賃借料					
保険料					
諸会費					
支払負担金					
支払助成金					
委託費					
減価償却費					
修繕費					
租税公課					
雑費					
経常費用計	60,804,000	1,650,000	1,307,000	13,000,000	660,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計（その2）				農委ネット ワーク業務会 計合計 （A）	法人会計 （B）	合計 （A）+（B）
	雇用就農 資金等事業	農業経営者 サポート 事業	農業者年金 事業	情報活動 事業			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常収益							
(1) 受取補助金等	0	0	0	0	74,123,000	0	74,123,000
補助金					74,123,000		74,123,000
(2) 受取委託金	13,058,000	1,650,000	14,824,000	4,270,000	33,802,000	0	33,802,000
農業者年金基金委託金			14,824,000		14,824,000		14,824,000
農業者年金基金委託金			14,824,000		14,824,000		14,824,000
全国農業会議所委託金	13,058,000			4,270,000	17,328,000		17,328,000
雇用就農資金等委託金	13,058,000				13,058,000		13,058,000
情報提供推進事業委託金				4,270,000	4,270,000		4,270,000
長野県委託金		1,650,000			1,650,000		1,650,000
農業経営者サポート事業委託金		1,650,000			1,650,000		1,650,000
(3) 受取会費	0	0	0	0	3,298,000	15,179,000	18,477,000
普通会費					3,298,000	15,179,000	18,477,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	0	27,000	27,000
受取利息					0	1,000	1,000
雑収益					0	26,000	26,000
経常収益計	13,058,000	1,650,000	14,824,000	4,270,000	111,223,000	15,206,000	126,429,000
2 経常費用							
(1) 事業費	13,058,000	1,650,000	14,824,000	4,270,000	111,223,000	0	111,223,000
役員報酬					2,814,000		2,814,000
給料手当	460,000		280,000		46,967,000		46,967,000
福利厚生等費	1,100,000		600,000	800,000	10,669,000		10,669,000
事務補助員費	6,300,000		3,400,000	1,900,000	13,875,000		13,875,000
旅費交通費	500,000	200,000	500,000	150,000	4,949,000		4,949,000
通信運搬費	290,000	50,000	500,000	100,000	1,672,000		1,672,000
印刷製本費	250,000		1,500,000	100,000	2,842,000		2,842,000
図書資料費	50,000		50,000	150,000	303,000		303,000
消耗備品費					168,000		168,000
消耗品費	250,000	50,000	530,000	100,000	1,500,000		1,500,000
会場・会議費		100,000	100,000		750,000		750,000
広告宣伝費	700,000		4,300,000	150,000	5,163,000		5,163,000
諸謝金	1,858,000	1,000,000	1,700,000	130,000	8,438,000		8,438,000
光熱水料費				100,000	130,000		130,000
保守費					0		0
賃借料	500,000	100,000	300,000	150,000	4,948,000		4,948,000
保険料				120,000	120,000		120,000
諸会費					120,000		120,000
支払負担金			200,000	100,000	1,049,000		1,049,000
支払助成金					0		0
委託費					2,640,000		2,640,000
減価償却費					0		0
修繕費					0		0
租税公課	700,000	100,000	800,000	200,000	1,800,000		1,800,000
雑費	100,000	50,000	64,000	20,000	306,000		306,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0	17,615,000	17,615,000
役員報酬					0	1,250,000	1,250,000
給料手当					0	1,847,000	1,847,000
福利厚生等費					0	1,460,000	1,460,000
退職給付引当金繰入額					0	2,400,000	2,400,000
旅費交通費					0	1,600,000	1,600,000
通信運搬費					0	200,000	200,000
印刷製本費					0	710,000	710,000
図書資料費					0	63,000	63,000
消耗備品費					0	80,000	80,000
消耗品費					0	250,000	250,000
会場・会議費					0	550,000	550,000
渉外費					0		0
広告宣伝費					0		0
諸謝金					0		0
光熱水料費					0	512,000	512,000
保守費					0	80,000	80,000
賃借料					0	1,989,000	1,989,000
保険料					0	150,000	150,000
諸会費					0	2,630,000	2,630,000
支払負担金					0	153,000	153,000
支払助成金					0	1,200,000	1,200,000
委託費					0	40,000	40,000
減価償却費					0	50,000	50,000
修繕費					0	121,000	121,000
租税公課					0	270,000	270,000
雑費					0	10,000	10,000
経常費用計	13,058,000	1,650,000	14,824,000	4,270,000	111,223,000	17,615,000	128,838,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 2,409,000	△ 2,409,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 2,409,000	△ 2,409,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	2,509,000	2,509,000
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000

第4号議案

令和8年度会費の金額及び納期（案）について

1 会費の金額

総 額 18,477,000円

(1) 地区農業委員会協議会分

ア 総 額 11,035,000円

(ア) 均等割 770,000円

(イ) 農業規模割 10,265,000円

イ 算出基準

(ア) 均等割

1 農業委員会当たり 10,000円

(イ) 農業規模割

a 経営耕地面積割 50%

b 農家戸数割 50%

注1) 経営耕地面積割(法人経営体含む)、農家戸数割(法人経営体含む)
は、2020年農林業センサスによる。

(2) 地区農業委員会協議会以外の普通会員（団体会員）分

ア 総 額 金 7,442,000円

イ 会 員

長野県農業協同組合中央会、長野県厚生農業協同組合連合会、長野県信用農業協同組合連合会、全国農業協同組合連合会長野県本部、全国共済農業協同組合連合会長野県本部、長野県農業共済組合、(公財)長野県農業開発公社、長野県土地改良事業団体連合会、(公社)長野県農業担い手育成基金、農民運動長野県連合会、JA長野県営農指導者会議、(一財)長野県果樹研究会、(一社)長野県畜産会、長野県鉢花園芸組合、信州水田農業経営者会議、長野県養鶏協会、(一社)長野県植物防疫協会

ウ 算出基準

令和7年度(一社)長野県農業会議会費と同額とする。

2 納 期

第1期 令和8年 5月31日

第2期 " 8月31日

第3期 " 10月31日

第4期 令和9年 1月31日

第5号議案

令和8年度借入金の最高限度額及び借入先（案）の承認について

令和8年度借入金の最高限度額及び借入先（案）について下記のとおり承認を求める。

記

1 借入金最高限度額

金 35,000,000円

2 借入先

長野県信用農業協同組合連合会

理事の補充及び補欠選任（案）の承認について

理事の補充及び補欠選任（案）について下記のとおり承認を求める。

記

1 理事の補充選任（案）について

補充選任者(案)
依田 明善 (長野県議会議員:定款第6条第4項第2号会員)

2 理事の補欠選任（案）について

退任者	後任者(案)
峯村 勝盛 (前飯綱町長:定款第6条第4項第2号会員 令和7年10月29日辞任)	日臺 正博 (木島平村長:定款第6条第4項第2号会員)
青木 保 (前長野市農業委員会長:定款第6条第4項第1号会員 令和8年3月1日辞任)	長野県農業委員会協議会選考者 (農業委員会長:定款第6条第4項第1号会員)
伊藤 洋人 (（一社）長野県農業会議事務局長:定款第6条第4条第2号会員 令和8年3月31日退任予定)	次期 （一社）長野県農業会議事務局長予定者(公募選考中) (定款第6条第4条第2号会員)

2 任期

- (1) 依田明善氏、日臺正博氏、長野県農業委員会協議会選考者は令和8年3月25日から令和8年6月開催の通常総会まで
- (2) (一社)長野県農業会議事務局長後任者は、令和8年4月1日から令和8年6月開催の通常総会まで

◎一般社団法人長野県農業会議役員（理事及び監事）の選出に関する規程（定款より抜粋）

（役員の設置）

第24条 農業会議に次の役員を置く。

- 一 理事 3名以上15名以内
- 二 監事 1名以上3名以内

2 理事のうち、1名を会長とし、2名を副会長とするほか、必要があるときは、1名を専務理事とすることができる。

（役員の選任）

第25条 理事及び監事は、普通会员及び普通会员の会員代表者のうちから、総会の決議によって選任する。

2 会長、副会長、専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 監事は、農業会議の理事又は職員（一般社団法人法に規定する使用人をいう。以下同じ。）を兼ねることができない。

（役員の任期）

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

3 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお、理事又は監事としての権利義務を有する。

全国農業新聞の普及推進に関する申し合わせ決議（案）

農地を活かす仕掛け人として期待されている農業委員・農地利用最適化推進委員は、その期待に応えるべく「地域計画」を起点とした「農地利用の最適化活動」に全力で取り組んでいる。

こうした中で、農業委員会組織がその使命を果たすためには、全委員が的確な情勢把握を行い、現場に即した情報発信を行っていくことが不可欠であり、そのためには、農業委員・農地利用最適化推進委員 1 人ひとりが組織紙である「全国農業新聞」を購読し、委員活動に役立たせることが重要となっている。

一方、本紙は、農業者の減少等により大きな影響を受けており、貴重な情報を今後とも確実に入手していくためには部数の確保（新規購読者の確保と委員の皆購読）が重要であり、全国農業委員会会長大会においても決議されたところである。

よって、本総会において、組織紙である「全国農業新聞」の普及・活用を組織の最重要課題と位置づけ、以下の事項を強力に推進することをここに申し合わせ決議する。

記

1 農業委員・農地利用最適化推進委員の「皆購読」の徹底

県内全ての農業委員・農地利用最適化推進委員は、職務遂行に不可欠な情勢判断・知識習得の手段として、自ら全国農業新聞を購読（電子版を含む）し、未購読者ゼロを早期に達成すること。

2 地域農業者への普及拡大

認定農業者等の地域農業者に対し、農業経営に役立つ情報源として購読を働きかけ、各農業委員会において掲げた普及目標の達成推進を図ること。

令和 8 年 3 月 25 日

（一社）長野県農業会議第 11 回臨時総会



加入推進ニュース



一般社団法人 長野県農業会議
令和8年2月13日 <No.11>

☆ 1月の新規加入実績

1月の新規加入者は、下表のとおり 11 市町村で 15 人の皆さまが新たに加入されました。
これにより 1 月末までの新規加入者は、県全体で 89 名（目標達成率 64%）となりました。

2 月は加入推進強化月間の最終月です。この勢いで、各市町村の加入目標の達成に向けまして一層の取組をお願いします。

表：1 月の新規加入者数

（単位：人）

市町村名	新規加入者			市町村名	新規加入者		
	全体	20～39 歳	女性		全体	20～39 歳	女性
小諸市	1	1		安曇野市	2		1
佐久市	1	1	1	山形村	1		1
軽井沢町	1			小布施町	1		1
東御市	1	1		中野市	3	3	
伊那市	1		1	山ノ内町	2	2	
松本市	1			合計 11 市町村	15	8	5

☆ 農業者年金オンラインセミナー開催のお知らせ

3 月 5 日（木）に第 5 回「農業者年金オンラインセミナー」が開催されます。

講師は(株)ジーステラエンタープライズ代表の堀口浩氏と、広島県庄原市の農業委員会会長で全国農業委員会女性協議会会長もされている道下和子さんです。「一人一人が農業者年金に加入し、夢と希望あふれる人生設計を描いてほしい。」と願う講師のお二人が解説します。

※聴講を希望される方は 右の QR コードから事前登録をお願いします。

申し込み締め切りは 3 月 4 日（水）です。

URL： <https://forms.gle/oCtHyo3abf89aGSW6>



※ 受講用の URL は登録していただいたメールアドレスに開催日まで通知されます。

☆ インフォメーション♪

3 月 9 日（月）13：15 ～ 14：00 農業者年金課題別説明会（内容：事務引継ぎについて）を開催します。（WEB）

★人事異動等に伴う引継ぎを、円滑に行っていただくためのポイントをお話する担当者必見の説明会です。短時間ですので、ぜひ、大勢の皆さまのご参加をお願いします。

令和7年度 農業者年金の新規加入実績

(令和8年1月末日現在)

(単位：人)

市町村名	令和7年度目標数			新規加入者数			目標達成状況		
	全体	うち 20～ 39歳	うち 女性	全体	うち 20～ 39歳	うち 女性	全体	うち 20～ 39歳	うち 女性
小 諸 市	2	2	1	2	2	1	○	○	○
佐 久 市	4	3	2	1	1	1			
小 海 町	1	1	1						
佐久穂町	1	1	1						
川 上 村	7	6	3	1	1				
南 牧 村	3	3	2	1					
南相木村	1	1	1	1		1	○		○
北相木村	1	1	1						
軽井沢町	1		1	3	2		○		
御代田町	2	1	1						
立 科 町	1	1	1	1			○		
佐 久 計	24	20	15	10	6	3	4	1	2
上 田 市	3	2	1	1					
東 御 市	2	2	1	2	1		○		
長 和 町	1	1	1	1	1	1	○	○	○
青 木 村	1	1	1						
上 田 計	7	6	4	4	2	1	2	1	1
岡 谷 市	1	1	1						
諏 訪 市	1	1	1						
茅 野 市	2	1	1	2		1	○		○
下諏訪町	1		1						
富士見町	1	1	1	1			○		
原 村	2	2	1						
諏 訪 計	8	6	6	3	0	1	2	0	1
伊 那 市	2	1	1	2	1	1	○	○	○
駒ヶ根市	1	1	1						
辰 野 町	1	1	1						
箕 輪 町	1	1	1						
飯 島 町	1	1	1						
南箕輪村	1	1	1	1	1		○	○	
中 川 村	1	1	1						
宮 田 村	1	1	1						
上伊那計	9	8	8	3	2	1	2	2	1
飯 田 市	5	3	2	5	3	3	○	○	○
松 川 町	3	2	1	3	2		○	○	
高 森 町	2	1	1						
阿 南 町	1		1						
阿 智 村	1	1	1						
平 谷 村	1	1							
根 羽 村	1								
下 條 村	1	1	1	1	1		○	○	
売 木 村	1								
天 龍 村	1		1						
泰 阜 村	1		1						
喬 木 村	1	1	1	1			○		
豊 丘 村	1	1	1						
大 鹿 村	1	1	1						
南信州計	21	12	12	10	6	3	4	3	1

市町村名	令和7年度目標数			新規加入者数			目標達成状況		
	全体	うち 20～ 39歳	うち 女性	全体	うち 20～ 39歳	うち 女性	全体	うち 20～ 39歳	うち 女性
上 松 町	1	1	1						
南木曽町	1	1	1						
木 曽 町	1	1	1						
木 祖 村	1	1	1						
王 滝 村	1								
大 桑 村	1		1						
木 曽 計	6	4	5	0	0	0	0	0	0
松 本 市	8	5	4	6	1	1			
塩 尻 市	3	2	2	4	2	1	○	○	
安曇野市	4	3	2	5	1	2	○		○
麻 績 村	1	1	1						
生 坂 村	1	1	1						
山 形 村	2	1	1	1		1			○
朝 日 村	1	1	1						
筑 北 村	1	1	1						
松 本 計	21	15	13	16	4	5	2	1	2
大 町 市	1	1	1						
池 田 町	1	1	1						
松 川 村	1	1	1						
白 馬 村	1	1	1						
小 谷 村	1	1	1						
北アルプス計	5	5	5	0	0	0	0	0	0
長 野 市	7	3	3	4	3	2		○	
須 坂 市	4	2	2	6	4	4	○	○	○
千 曲 市	2	1	1	4	3		○	○	
坂 城 町	1	1	1						
小布施町	3	1	1	5	4	3	○	○	○
高 山 村	1	1	1						
信 濃 町	1	1	1	1	1		○	○	
飯 綱 町	2	1	1	1	1	1		○	○
小 川 村	1		1						
長 野 計	22	11	12	21	16	10	4	6	3
中 野 市	8	4	3	13	7	5	○	○	○
飯 山 市	2	1	1	4	3	1	○	○	○
山ノ内町	3	2	2	4	3		○	○	
木 島 平 村	1	1	1	1	1		○	○	
野沢温泉村	1	1	1						
栄 村	1	1	1						
北 信 計	16	10	9	22	14	6	4	4	2
県 計	139	97	89	89	50	30	24	18	13

64%

31%

は、令和7年度目標数を達成した市町村。